

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状では直営維持の方針	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員施設施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	8	57.1%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
体育施設(公園等、市民会館等)	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	2	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	17.8%	19.4%
博物館(国史跡、市史跡、国史跡等)	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営維持の方針であるため	2	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	16.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(研修所等を除く)	1	0	0.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう実施されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。